

ベネズエラ経済（2014年10月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 官報40516号により、中国からの融資の返済に充てられる最低原油輸出量の条項が削除された。
- 国際投資争解決センター（ICSID）は、ベネズエラ政府とエクソン・モービル社（エクソン社）による係争に対し、ベネズエラ政府に16億米ドル（現時点の金利としてプラス4億1,300万米ドル）の賠償金支払を命じる裁定を下した。

（2）政府予算・財政

- 総額7,417.08億ボリバル（2014年当初予算は5,526億ボリバル）にのぼる2015年国家予算法案が国会に提出された。
- ベネズエラ政府が、米国証券取引委員会に提出した統計によると、2013年の中央政府及びPDVSAの債務残高の対GDP比は、16.9%であった。

（3）石油・天然ガス産業

- ヘス・ルオンゴ（Jesus Luongo）PDVSA 精製部門担当取締役は、200億米ドルを投資し、精製量を26.5万バレル引き上げる計画を発表した。
- PDVSA と Hess Corp が合併で所有する製油所を、Atlantic Basin Refining へ売却することで合意に至ったと発表した。

（4）自動車産業

- 1-9月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同月比82.3%減の10,286台、77.0%減の13,165台、及び99.0%減の254台となった。

（5）その他産業

- チャコン電力大臣は、2009年以来となる電力総需要抑制策として、国内需要を10%削減する政策を実行する旨発表した。

（6）外貨発給状況

- マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、2015年外貨予算を約320億米ドルで検討し、マドゥーロ大統領の承認に諮る旨述べた。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●食糧バスケット価格

国家統計局（INE）によると、9月の食糧バスケット価格は、前月比6.49%増の5,741.06ポリバルとなった。

労働者情報分析センター（CENDA：el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると、10月の食糧バスケット価格は、前月比3.8%増の10,187.89ポリバルとなった。

（11月20日、22日付エル・ウニベルサル紙）

●事業主数

国家統計局（INE）によると、2014年7月の事業社数は、前年同月の471,851社から16.5%減となる394,012社となった。

（1日付エル・ウニベルサル紙）

●2014年上半期（1-6月）対外直接投資額

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会によると、2014年上半期（1-6月）のラ米域内に対する直接投資額は、前年同期比23%減の840.71億米ドルであった。なお、同期のベネズエラに対する直接投資額は、前年同期比54%減の17.61億米ドルであった。

（24日付エル・ウニベルサル紙、エル・ムント紙）

●実質賃金（購買力）の低下

Econometrica社によると、9月の実質賃金（購買力）は、前年同月比5%、前々年同月比15.4%それぞれ低下した。

（27日付エル・ウニベルサル紙）

●世界銀行ビジネス環境の現状（Doing Business）2015

世界銀行が発表したビジネス環境の現状（Doing Business）2015によると、ベネズエラは調査対象189ヶ国中、昨年より1ランク下げて182位であり、中南米で最下位であった。なお、会社登記に掛かる所要日数は、太平洋同盟諸国の平均が平均13日に比べ、144日であった。

（30日付エル・ウニベルサル紙）

イ 経済指標（見通し）

●IMFによる経済予測

IMFは、2014年及び2015年のGDP成長率は、それぞれマイナス3.0%、マイナス1.0%、同インフレ率は、それぞれ64.3%、62.9%となる予測を発表した。

（8日付エル・ウニベルサル紙）

●Ecoanlitica社主催2015年経済見通しフォーラム

Ecoanlitica社主催で2015年経済見通しフォーラムが開催され、当地エコノミストから、2015年のGDP成長率は、マイナス4%、インフレ率は、110-120%、加重平均為替レートは、1米ドル=34.9ボリバル、貿易分野における外貨未清算残高は、212億米ドル、公的部門債務の対GDP比は22%、外貨収入不足は、107.66~192.13億米ドル、手元流動性外貨は、84億米ドル程度等となる見通しが発表された。

(30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●若年層雇用法

マドゥーロ大統領は、大統領授權法を通じて、各民間企業に対して、15歳以上の就労意思がある若年層を全従業員数の5%相当雇用を義務づける法律を承認した。

(9日付エル・ムント紙)

●对中国融資返済向け原油輸出量上限撤廃

官報40516号により、中国からの融資の返済へ充てられる最低原油輸出量の条項が削除された。なお、融資A及びBに関しては、日量23万バレル、融資Cに関しては、日量10万バレルの設定がされていた。

(10日付官報40516号、及び14日付エル・ムント紙)

●2015年外貨計画

国家貿易機関(GENCOEX)は、2015年の外貨計画として、①財の生産品目登録、②外貨需要登録、③宣誓、④過去の実績額に基づく申請等を同機関のウェブサイトを通じて導入する旨発表した。

(15日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ハイティマス紙、エル・ムント紙)

●空港使用税引上げ

バルガス州収入印紙法は、11月1日から、マイケティア空港使用税を4租税単位(508ボリバル)へ引き上げるよう改正した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●インフォーマルセクターにおける基礎物資販売禁止

官報40526号は、食糧、衛生用品、医療・医薬品及び教育分野等において、42品目を対象にインフォーマルセクターでの販売を禁止する旨公布した。

(24日付官報40526号)

●公務員向け年末賞与

官報40526号は、公務員向け年末賞与を給与90日分とし、3分の2相当額を11月15日まで、残額を12月1日までに支払わなければならない旨公布した。

(24日付官報40526号)

エ 組織・人事

●食糧関連公社の統合

官報40513号は、食糧生産・物流・販売強化を図るべく、Pdval, Mercal, Abastos Bicentenario, Fundaproal, 及びLogicasaを統合し, Corporacion Productora, Distribuidora, y Mercado de Alimentos (Corpo Pdv-Mercal) を創設する旨公布した。

(7日付官報40513号)

●国家貿易機関 (CENCOEX) 所管変更

官報40518号は、国家貿易機関 (CENCOEX) の所管を副大統領府から経済・財務・公共銀行省へ変更する旨公布した。

(14日付官報40518号)

●Conviasa社長交替

官報第40525号は、ルイス・グラテロル社長 (前空輸海運大臣) の後任として、ホセ・グレゴリオ・ペレイラ氏が任命する旨公布した。なお、新社長は、本年9月より空輸海運次官を務めていた。

(24日付官報40525号)

オ 貿易統計

●上半期 (1-6月) 非資源分野主要輸入国

国家統計局 (INE) によると、上半期 (1-6月) の非資源分野における主要輸入国は、米国 (総額の23.5%の40.8億米ドル)、中国 (同14.0%の24.2億米ドル)、ブラジル (同11.1%の19.2億米ドル) であった。

(11日付エル・ユニバル紙)

カ 政府ミッション進捗

●住宅ミッション

モリーナ住宅・環境大臣は、2014年に、住宅ミッションによる総建設戸数が6万3,000戸に達する旨述べた。また、2014年の着工戸数は、22万3,000戸、2015年の建設計画は、50万戸である旨併せて述べた。なお、住宅・環境省によると、2014年の住宅建設 (完了) 戸数は、81,296戸となった。

(1日付エル・ムンド紙, 13日付エル・ナショナル紙)

キ 対外関係

●国際投資紛争解決センター (ICSID) 係争案件

国際投資争解決センター (ICSID) は、ベネズエラ政府とエクソン・モービル社 (エクソン社) による係争について、ベネズエラ政府に16億米ドル (現時点の金利としてプラス4億

1,300万米ドル)の賠償金支払を命じる裁定を下した。

なお、ICSIDは、10月24日、ベネズエラ政府から、本裁定に関し、見直しの要請があった旨公表した。

他方で、コノコ・フィリップス(コノ)社は、ベネズエラにおいて、それぞれ株式の50.1%、40%を所有するPetrozuata及びHamacaプロジェクトをベネズエラ政府が接收したことによる係争案件について、国際商業会議所(ICC)にも申立てを行った旨発表した。

(10日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ディヤス紙、エル・ムンド紙、28日付エル・ウニベルサル紙)

●国連安保理非常任理事国への選出

16日、国連安保理非常任理事国選挙(2015-2016年)において、ベネズエラは、得票181票(193カ国中、無効票1、棄権10、反対票1)にて選出された。

(17日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ディヤス紙、エル・ムンド紙)

●パナマ貿易産業大臣の来訪

エフェ通信によると、アローチャ・パナマ貿易産業大臣が、ベネズエラを訪問し、マルコ経済・財務・公共銀行大臣と、コロン・フリーゾーン及びコパ航空が抱える外貨未清算残高につき協議の場をもつ予定である旨報じた。

(30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

ク 経済自由度ランキング

カナダFraser Instituteが発表した経済自由度ランキングによると、ベネズエラは、物価統制、為替管理をはじめとした過剰な規制、汚職、所有権の非保護等により、調査対象152ヶ国中最下位となった。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 予算

マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、以下のとおり、2015年国家予算法案及び借款法案を国会の第一審議に提出した。なお、28日、本予算案は国会の第一審議を通過した。

●2015年国家予算法案

総額7,417.08億ボリバル(2014年当初予算は5,526億ボリバル)にのぼる2015年国家予算法案を国会に提出した。

本法案の前提条件を、GDP成長率を3%(2014年当初予算での前提条件4%)、原油価格を60米ドル/バレル(同60米ドル/バレル)、インフレ率を25-30%(同26-28%)及び為替レートを6.3ボリバル/米ドル(同6.3ボリバル/米ドル)としている。

●借款法案

借款法案を1,437.9億ボリバル（2014年当初予算は1,127.6億ボリバル）にて提出した。内訳は、元利返済509.78億ボリバル、借換436.12億ボリバル、及び各プロジェクト向け融資492億ボリバル等である。

なお、2015年の国債発行予定額は、前年比8%減の964億ボリバル。
(22日、23日及び29日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ティエラス紙、エル・ムンド紙)

イ 税収

租税監督庁（SENIAT）によると、10月の徴税額は、当初予算比92%増の485億ボリバルとなった。

なお、1～10月の税収は、当初予算比41%増の3,625.4億ボリバルに達した。
(11月5日付エル・ムンド紙)

ウ 追加予算

10月の国会（財務・経済開発委員会）による追加予算承認額は、149.49億ボリバルとなった。

(7日、14日、21日、28日付官報40513号、40518号、40523号、40528号)

エ 公的債務

●中央政府及びPDVSA債務残高の対GDP比

ベネズエラ政府が、米国証券取引委員会に提出した統計によると、2013年の中央政府及びPDVSAの債務残高の対GDP比は、16.9%であった。

なお、2009—12年の同比は、それぞれ8.8%、11.8%、9.2%、17.9%であった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●2014年6月末公的債務残高

経済・財務・公共銀行省によると、2014年6月末時点におけるPDVSA及び中国基金を除く公的債務残高は、対内債務残高835億米ドル、対外債務残高444億米ドルであった。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●国債償還

・ベネズエラ政府は、8日に償還期限を迎えたベネズエラ国債について、元本14億9,800万米ドル及び半年分の金利6,366万5,000米ドル、総額約15億6,200万米ドルを問題なく支払い、当国のデフォルト懸念を払拭した旨発表した。

(9日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙)

・マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、28日に償還期限を迎えたPDVSA社債の

元本30億米ドルをPDVSA15年及び16年債の金利1億3,440万米ドルと合わせ支払った旨発表した。

(29日付エル・ユニバーサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙)

オ ベネズエラ中央銀行 (BCV) による国営企業財政支援額

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると, 9月26日時点におけるBCVによるPDVSA向け, 国営企業向けの財政支援額は, それぞれ5,780億ボリバル, 5,861億ボリバルとなった。なお, 国営企業向け財政支援額は, 過去1年で127%増となった。

(13日付エル・ムンド紙)

カ 要人発言

マルコ経済・財務・公共銀行大臣は, エル・ユニバーサル紙のインタビューに対して, 為替制度やガソリン価格等の改革の実行の可能性を否定せず, 公社債の償還に伴う支払いの履行を確約する発言をした。また, 既に, 7.5億米ドルを拠出している戦略的準備基金 (Fondo Estrategico de Reservas) に対し, 12月に40億米ドルを追加拠出する意向を述べた。

(26日付エル・ユニバーサル紙)

キ 外貨準備高

ベネズエラ中央銀行の統計によると, 10月2日から3日に掛けて, 外貨準備高が17.86億米ドル減少した。

(7日付エル・ムンド紙)

ク 原油分野の外貨収入

国際通貨基金 (IMF) は, 2014年の原油分野における外貨収入は, 700億米ドルとなる見通しを発表した。

(13日付エル・ムンド紙)

ケ 国内金融機関の不良債権比率

銀行監督局によると, 9月末時点における国内金融機関の不良債権比率は, 0.52% (前月:0.54%, 前年同月:0.75%) であった。なお, 融資総額は, 9,908億ボリバルであった。

(21日付エル・ムンド紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 原油生産・精製・輸出・輸入動向

●生産量

・OPECによると、9月のベネズエラの原油生産量は、8月の日量248万バレルから247万バレルとなった。なお、9月のOPEC加盟国による生産量は、日量3,096万バレルとなった。

(1日付エル・ウヘール紙)

イ 天然ガス埋蔵量

官報40529号は、新たに229万立方メートルの天然ガスの埋蔵が確認され、総埋蔵量が、197.89兆立方メートルとなり、世界第8位の埋蔵量となった旨公布した。

(29日付官報40529号、31日付エル・ウヘール紙)

ウ 対外取引

●対米国

米国エネルギー情報局によると、上半期(1-6月)のベネズエラからの原油輸入量は、日量77.3万バレルとなった。なお、CITGO向けの原油輸出量は、8月の499万バレルから9月には213万バレルへ減少した。

(5日付エル・ウヘール紙)

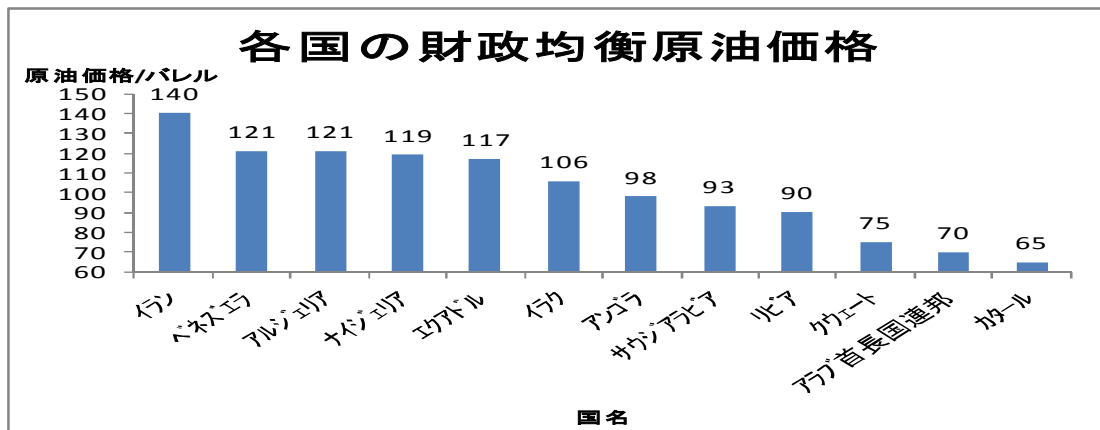
●アルジェリアから希釈油輸入

ロイター通信は、10月25日、アルジェリアからサハラン・ブレンド200万バレルが到着した旨報じた。なお、PDVSAは、ロシアとの間に、ウラル原油の輸入契約を締結済みである。

(27日付エル・ウヘール紙)

エ 各国の財政均衡原油価格

ウォールストリート・ジャーナルは、産油各国の財政均衡原油価格は以下のとおりとする分析を発表した。



(27日付エル・ムンド紙)

オ その他

●OPEC 臨時会合提案

ラミーレス外務大臣は、現在、日量200万バレルの原油が過剰生産され、価格操作が行われていることに対し対策を検討するべく、OPEC 臨時会合開催を提案する準備がある旨言及した。

(11日付エル・パソナル紙, ウルティマス・ナティオナル紙)

●精製量増加計画

ヘス・ルオンゴ (Jesus Luongo) PDVSA 精製部門担当取締役は、200億米ドルを投資し、精製量を26.5万バレル引き上げる計画を発表した。

(23日付エル・ウニベルサル紙)

●製油所の売却合意

ジョン・デ・ヨンフ (John de Jongh) バージン諸島州知事は、PDVSA と Hess Corp が合弁で所有する製油所を、Lazard Ltd を幹事銀行として、Atlantic Basin Refining へ売却することで合意に至ったと発表した。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の9月の自動車生産台数が、前年同月の7,106台に比し、75.0%減の1,778台に止まった旨発表した。

他方、9月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月比でそれぞれ74.1%減の1,744台、80.8%減の173台となった。

この結果、1-9月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同月比82.3%減の10,286台、77.0%減の13,165台及び99.0%減の254台となった。

(6日及び8日付 CAVENEZ 発表)

イ 個人及び法人による自動車輸入に関する規制緩和

官報 40522 号は、個人及び法人が、販売目的ではなく、自身の保有する外貨を用いて自動車を輸入する場合に、一時的に輸入ライセンスを免除する旨公布した。

(20日付官報 40522号)

(5) その他

ア 電力

チャコン電力大臣は、2009年以来となる電力総需要抑制策として、国内需要を10%削減する政策を実行する旨発表した。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

イ 鉄鋼

最高裁は、2013年12月19日にベネズエラ政府により国有化した、ラ米最大級の鉄鋼会社la Orinoco Iron (現Briquetera del Orinoco) に対する、IBH de Venezuelan による訴えを棄却した。

(15日付エル・ムンド紙)

ウ セメント

セメント業界大手のスイスHolcimは、2009年に国際投資紛争解決センター (ICSID) へ申立てを行った案件に対し、2014年9月10日の支払期限到来にもかかわらず、9,750万米ドルの支払いが履行されていない旨発表した。

(7日付エル・ウニベルサル紙)

エ アルミ

CVG Alcasa及びCVG Venalum関係者によると、CVG Alcasaの2013年の生産量は、生産能力17万トンに対し、4.4万トンであり、CVG Venalumの2014年9月14日までの生産量は、生産能力の64%相当の8.03万トンであった。

なお、CVG Alcasaには、近年、ベネズエラ経済社会開発銀行 (BANDES) から4億300万米ドルの資金注入が行われており、CVG Venalumは、中国アルミニウムとの間で、同社による4.98億米ドルの投資契約の合意に至っている。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

オ 航空

●国内航空会社保有機

ベネズエラ航空会社協会 (ALAV) は、国内航空会社の保有全124機の内、約49%にあたる61機が稼働中、45機は修理プロセス、18機が承認プロセス中である旨発表した。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

●国際線航空会社設立

国際線航空会社として、Navion Airlinesが設立され、当初の就航先として、カンクン、キト、ハバナ、フォート・ローダーデール、マドリード等が検討されている。

なお、機体は、ボーイング767-300のリース機となる見込みである。

(23日付エル・ムンド紙)

● 1－7月の国際線航空券月平均販売額

国際航空運送協会（IATA）は、2014年1－7月のベネズエラにおける国際線航空券販売額は、月平均で、前年同期の2億6,830万米ドルから1億7,850万米ドルに減少した旨発表した。

（27日付エル・ユニベルサル紙）

（6）外貨発給状況

ア SICAD

●SICAD 1

国家貿易機関（GENCOEX）によると、全25回の競売による外貨割当総額は、44.38億米ドルとなった。なお、業界別には、自動車業界が12.86億米ドル、化学品業界が5.483億米ドル、繊維品業界が5.154億米ドルとなった。

（16日付エル・ムント紙）

イ 8－10月の日額外貨発給量

Sintesis Financiera社によると、10月の外貨発給額は、日額平均で5,000万ドル程度であったとの分析を発表した。

なお、同社の分析によると、8月及び9月に日額平均外貨発給額は、1.8億米ドルであった。

（29日付エル・ユニベルサル紙）

ウ 航空業界向け外貨発給額

航空業界筋によると、9月26日に国家貿易機関（GENCOEX）は、航空業界向けに1億2,500万米ドルを1米ドル＝6.3ボリバルの為替レートで外貨発給を実施している旨明かした。

なお、現時点で、同業界向けの外貨未清算残高は、35億米ドルに達している。

（1日付エル・ナショナル紙）

エ 2015年外貨予算

マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、エル・ユニベルサル紙のインタビューに対して、2015年外貨予算を約320億米ドルで検討し、マドゥーロ大統領の承認に諮る旨述べた。

（26日付エル・ユニベルサル紙）